

平成23年度鉱山保安関係予算の概要

平成23年6月
原子力安全・保安院
鉱山保安課
石炭保安室

【ポイント】

- 金属鉱業等の鉱山の鉱害防止事業を計画的かつ着実に推進するため、地方公共団体等が行う鉱害防止事業に対する補助金の交付、中長期的なコスト低減のための技術開発・調査研究、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による鉱害防止事業の支援を実施する。
- 海域における海洋掘採施設の撤去作業による周辺海洋環境への影響調査、各種保安法令の整備に向けた調査検討を実施する。
- 鉱業権が消滅し、なおかつ義務者の存在しない廃止石油坑井の鉱害防止事業に対する補助を実施する。
- 鉱山における危害・鉱害を防止するため、鉱山保安法及び金属鉱業等鉱害対策特別措置法に係る監督検査等を実施する。

[単位：百万円]
23年度予算（22年度当初予算額）

鉱山保安関係予算案	2,480 (2,531)
(※JOGMEC交付金、財投資金は総額に含めない。)	

I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策

金属鉱業等の鉱山においては、閉山後も人の健康に被害を生ずるおそれのあるカドミウム、ヒ素等の有害物質を含む坑廃水が永続的に流出するという特殊性があることから、鉱害防止事業を計画的かつ着実に推進し、また、鉱害防止事業の実施に要する費用を中長期的に軽減させていくため、以下の施策を実施する。

1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等 2,206 (2,234)

(1) 地方公共団体による鉱害防止工事及び坑廃水処理や、鉱害防止義務者（鉱業権者等）に責任のない汚染について行う坑廃水処理に対して補助金を交付する。

・休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 2,091 (2,100)

※鉱害防止義務者が無資力又は不存在の休廃止鉱山について、地方公共団体が実施する集積場の覆土・植栽、坑口の閉そく、坑廃水処理等の事業に対し補助金を交付（義務者不存在分）。

※鉱害防止義務者が存在する休廃止鉱山について、義務者等が実施する坑廃水処理事業のうち、義務者の行為に起因しない汚染分（自然汚染、他者汚染）の処理費用について補助金を交付（義務者存在分）。

（２）バイオ技術を用いたよりコストの低い休廃止鉱山の坑廃水浄化技術に関する研究開発、及び休廃止鉱山の実態に応じた持続可能な坑廃水処理方法に関する調査研究を委託する。

- ・先進型坑廃水処理技術開発委託費
- ・休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費

2. 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による鉱害防止支援

（１）鉱害防止支援業務

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の運営に必要な経費等について交付金を交付（地方公共団体が実施する鉱害防止事業に対するコンサルティング、融資業務など）。

- ・（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業運営費交付金

3, 7 1 6 百万円の内数（3, 7 8 3 百万円の内数）

※資源機構の鉱害防止部門に必要な経費は、資源エネルギー庁において要求する「資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金」3, 7 1 6 百万円の内数。

（２）鉱害防止融資

4 億円（1 0 億円）

① 鉱害防止資金融資	（財政融資 事業規模	3 億円（ 7 億円）
うち緊急時災害復旧（融資枠 1 億円、貸付比率 9 0 %以内）		
② 鉱害防止事業基金拠出金資金融資	（ " "	0 億円（ 1 億円）
③ 鉱害負担金資金融資	（ " "	1 億円（ 2 億円）

※財政投融资のうち財政融資を原資にして、鉱害防止資金（使用済特定施設鉱害防止工事及び坑廃水処理事業分、うち緊急時災害復旧（鉱害防止工事）を含む）及び、鉱害負担金資金への融資事業を実施。

Ⅱ. 石油・天然ガス鉱山の鉱害防止対策

89 (101)

1. 海洋石油開発環境影響調査

海域における海洋掘採施設の撤去作業による周辺海洋環境への影響調査、各種保安法令の整備に向けた調査検討を実施する。

- ・ 海洋掘採施設環境影響調査

2. 廃止石油坑井封鎖事業

既に鉱業権が消滅しており、漏油等の鉱害防止対策を実施すべき義務者の存在しない廃止石油坑井の封鎖工事を実施する地方公共団体に対し補助金を交付する。

- ・ 廃止石油坑井封鎖事業

Ⅲ. 鉱山の保安確保のための対策

1. 鉱山保安監督検査等

186 (196)

稼行鉱山及び休廃止鉱山における危害及び鉱害を防止するため、鉱山保安法及び金属鉱業等鉱害対策特別措置法に係る、産業保安監督部による監督検査等を実施する。

(参考)

平成23年度鉱山保安関係予算案の概要(一覧表)

平成23年6月

I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策(一般会計)

(単位:千円)

項目	平成22年度 予算額(A)	平成23年度 予算(B)	対前年度増減 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等	2,234,388	2,205,669	▲ 28,719	98.71%
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,099,975	2,090,747	▲ 9,228	
2. (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金(※)	3,783,357	3,715,510	▲ 67,847	98.21%

(注: ※は資源エネルギー庁から要求しているため、一般会計合計に含めない。)

I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策(財政投融资金)

(単位:億円)

項目	平成22年度 計画事業額(A)	平成23年度 計画事業(B)	対前年度増減 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 鉱害防止資金融資	7	3	▲ 4	
※うち、緊急時災害復旧(鉱害防止工事)分	2	1	▲ 1	
2. 鉱害防止事業基金拠出金資金融資	1	0	▲ 1	
3. 鉱害負担金資金融資	2	1	▲ 1	
合計	10	4	▲ 6	40.00%

(注: (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構の自己資金分を含む事業規模)

II. 石油・天然ガス鉱山の鉱害防止対策(特別会計)

(単位:千円)

項目	平成22年度 予算額(A)	平成23年度 予算(B)	対前年度増減 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 燃料対策 うち当課分	100,785	88,910	▲ 11,875	88.22%
(1) 海洋石油開発環境影響調査委託費	60,000	45,980	▲ 14,020	76.63%
(2) 廃止石油坑井封鎖事業費補助金	40,785	42,930	2,145	105.26%

III. 鉱山の保安確保のための対策(事務費)

(単位:千円)

項目	平成22年度 予算額(A)	平成23年度 予算(B)	対前年度増減 (C)=(B)-(A)	対前年度比 (B)÷(A)
1. 鉱山保安監督検査等	196,222	185,630	▲ 10,592	94.60%

【鉱山保安関係予算総額】	2,531,395	2,480,209	▲ 51,186	97.98%
--------------	-----------	-----------	----------	--------